

本日御欠席の委員・コメンテーターから  
いただいた御意見

○デフレ脱却に向けた取組に関連した御意見

氏名・肩書き	御意見・コメント
<p>川出 真清 日本大学 経済学部教授</p>	<p>デフレは少子高齢化などによる需要不足が原因であろう。ただ、円安や財政支出で需要不足を補っても、それが切れると再び需要不足に戻ってしまう。</p> <p>この繰り返しを終えるべきで、不確実な将来所得や広範で高付加価値を持つ就業機会の不足といった、需要に先立つ所得面の課題を解決するほかない。高付加価値を生むことの多い潜在消費は人々が持つ無意識の需要を刺激する必要があり、無意識である以上、企業家が試行錯誤して見つけるほかない。</p> <p>低金利において投資を喚起できないのは企業者精神か、その前提となる消費マインドの萎縮が原因であろう。起業家精神は単に起業家の責任ではなく、保育所不足の際にも議論される過剰な規制緩和などの政府の自己点検が必要である。</p> <p>消費マインドは、中低所得者に配慮した社会保障強化で将来所得不安を払拭し、働き方を問わず、長時間労働で消費する暇がない状況を改善すべきではないか。単純に非正規労働女性を増やしても、低賃金労働のさらなる低賃金化や世帯あたりの総労働時間の増加で、消費機会を奪っている可能性がある。</p> <p>結局はデフレも、潜在需要、女性の社会進出・少子化対策もその背後にある問題で繋がっているのではないかと思う。</p>

○デフレ脱却に向けた取組に関連した御意見

氏名・肩書き	御意見・コメント
<p>高橋 はるみ 北海道知事</p>	<p>高齢化と人口減少が進行する中、デフレからの脱却と経済の再生を確かなものとするためには、地域経済の活性化が不可欠である。</p> <p>道では、美しい自然環境や良質な食資源、豊富で多様なエネルギー資源など、本道の優位性や潜在力を国内外に発信し、海外からの投資の促進や観光客の誘致、企業立地の促進などにより、国内外の需要を取り込み、地域産業の底上げを図っている。</p> <p>また、本道は、全国に比べ非正規労働者の割合が高く、年間総労働時間が長いなど、労働環境が厳しいことから、昨年12月、国や道、札幌市、労使団体により、いわゆる「地方版政労使会議」を設置し、地域が一体となって働き方改革などに取り組む共同宣言を採択したほか、年内には「働き方改革包括支援センター(仮称)」を設置し、企業の支援体制を整えるとともに、人材不足が深刻な業界とも連携し、改革のモデルプランを作成するなどして、就業環境の改善に一層取り組んでいくこととしている。</p> <p>政府においては、地域の実情を十分に踏まえ、地域の隅々まで景気回復を実感できるよう、外国人観光客の旅行消費の刺激や海外からの投資の促進、消費マインドの喚起などの取組に加え、英国のEU離脱問題を端緒とした円高・株安等が及ぼす地域経済への影響緩和など、現在検討中の経済対策も含め、「経済財政運営と改革の基本方針2016」にも謳われた「ローカル・アベノミクスの実現」と「地方創生の本格展開」に取り組み、地域が行う経済活性化に向けた取組を応援していただきたい。</p>

○デフレ脱却に向けた取組に関連した御意見

氏名・肩書き	御意見・コメント
<p>寺門 一義 株式会社常陽銀行 代表取締役頭取</p>	<p>先般公表された、日本銀行の地域経済報告によれば、熊本地震の影響等特殊要因のあった一部地域を除き、地域全体の判断は据え置かれ、概ね緩やかな回復が続いている状況にある。茨城県経済も、緩やかに回復しつつあるという状況にあるが、県内企業のDIは、先行きにつき悪化を予測する傾向があることに加え、一部、英国のEU離脱の動きから、消費者マインドに与える影響を懸念する声もあるなど、先行き不透明感を払拭しきれない状況にある。</p> <p>先行き不透明感の払拭には、地域経済の活性化に向けた着実な取組みが不可欠であり、実現にむけた対応の一つとして、地域における定住人口ならびに交流人口の増加が必要である。定住人口増加に向け、当行は地方自治体や外部機関と連携し、移住促進の取組みを進めているが、「日本再興戦略2016」で掲げる既存住宅・リフォーム市場の活性化の実現に向けた「新たな住宅環境システム」の早期構築が望まれる。これにより、地域が抱える空き家問題の解決に加え、若年・子育て世帯の住居費負担の軽減、定住人口の増加の蓋然性が高まると捉えられる。さらには、成長戦略で掲げる交流人口の増加に向けた観光振興施策の着実な実行に期待したい。</p> <p>※「新たな住宅環境システム」～国土交通省で対応を進めている中古住宅の適正評価等を行う取組み（再興戦略では、“品質と魅力を備えた既存住宅の流通量の拡大と、そうした住宅ストックを適正に評価する仕組みづくり”と説明）</p>

○潜在消費・投資の喚起に関連した御意見

氏名・肩書き	御意見・コメント
<p>伊原木 省五 株式会社天満屋 代表取締役社長</p>	<p>②潜在消費・投資の喚起 地方の中心市街地はマンション等の開発が行われコンパクトシィー化の方向に進んでいる。しかしながら市街地での商店街では廃業が多く、これらシャッター店舗が他のお店の商環境を壊し、更なるシャッター店舗を生み出す結果となっている。 この悪い循環を断ち切るためにも、起業意欲を持った若者たちが参加しやすい環境づくり・・・資産の移転、税制面での優遇、補助金等の施策を行い、そしてそれらをトータルで支援できる仕組みが必要と考える。</p>

○潜在消費・投資の喚起に関連した御意見

氏名・肩書き	御意見・コメント
<p style="text-align: center;">滝 久雄</p> <p>株式会社ぐるなび総研 代表取締役社長</p>	<p>私としては、アベノミクスの一丁目一番地は、先進国社会で唯一、国民背番号制が確立していない日本では、マイナンバーの強力な推進・活用であると思っています。</p> <p>世界一のブロードバンド・インフラをもつ日本は、最もマイナンバーが機能する国になれます。セキュリティも世界一のものが作れるはずです。</p> <p>その徹底的な利活用が、金融以外の分野でも、民間の段階まで進まないといいたことにならないが、進めば非常に大きなポテンシャルが期待できます。</p> <p>ひとつは医療・介護について。現在、増え続ける社会保障費が国の財政を圧迫しているだけでなく、制度が破たんするのではないかと将来不安が、消費・投資の足かせになっているとの指摘がありますが、この分野でのマイナンバーの活用が進めば、持続可能な社会保障制度への道筋をつけることが期待でき、国民の心理も大きく改善すると考えられます。</p> <p>また、違法行為者の身元確認が容易になることの効用も見逃せません。観光需要の受け皿として期待されている民泊をはじめとするシェアリングエコノミーにおいて心配されている不正行為の発生を防いでくれるでしょうし、振り込め詐欺等の抑止力としても機能するはずです。</p> <p>さらに、IoT・クラウド時代の劇的な産業育成にもつながります。</p> <p>ひとつ申し添えておきたいのは、今後の社会において存在感が増すであろうAIとの関係です。AIが人間を脅かす存在としてではなく、人間を助ける存在として進化する限り、相乗効果によって、マイナンバーの利活用はより大きな成果を生むはずです。</p> <p>一方で、マイナンバーの利活用推進は、産業構造の急激な変化を伴います。働き手の配置転換や再教育等の重要テーマについて、政府のリーダーシップを期待しています。</p>

○潜在消費・投資の喚起に関連した御意見

氏名・肩書き	御意見・コメント
<p>持田 信樹 東京大学大学院 経済学研究科教授</p>	<p>我が国の行政手続を簡素化・効率化するためには、IT化の推進が欠かせない。その一例として、地方税の電子納税の推進がモデル事例となる。現在、法人関係の地方税の申告手続きはeLTAXを通じて既に電子化されており、複数の地方自治体に申告する場合でも、ポータルシステムに必要なデータを送信すればよい仕組みとなっている。企業にとって利便性が高く、申告件数の5割以上は電子申告で行われている。これに対して、地方税の納税手続きは、一部の地方自治体では電子化が進められているものの、大半の自治体では紙の納付書により、それぞれの金融機関に納付しなければならない。そこで、複数の自治体に対する納税を、一括して電子的に決済する新たな仕組み(マルチペイメントネットワーク)を検討する必要があると考えられる。申告から納税まで一貫して電子的に行うことで、納税手続きが大幅に簡素化されるため、企業にとってメリットが大きい。また、地方自治体や地方税の収納を取り扱う金融機関でも収納状況の確認を電子的に行うことにより業務削減につながる。企業と行政の両者にとって恩恵をもたらすものであり、こうした取組を推進すべきであるとする。</p>

○働き方改革、女性の活躍や少子化対策に関連した御意見

氏名・肩書き	御意見・コメント
<p>諸富 徹 京都大学大学院 経済学研究科教授</p>	<p>経済財政白書原案が、子育て世代の消費減少が深刻な状態だとの指摘を行っているという。出生率を回復させ、人口増加を促すためにも、子育て世代の所得を補完する支援策が必要だ。彼らの消費性向は高く、結果としてそれは、民間消費支出の増加を通じてGDPの増大につながる。</p> <p>そのための支援策として、イギリスで導入された給付付き税額控除の導入(特にブレア／ブラウン労働政権時代)を提案したい。筆者の知る限りでは、イギリスの給付付き税額控除はかなり累進的で、所得再分配効果を十分もっている。当初イギリスでは、就労インセンティブの向上が主眼だったが、子育て支援に重点が移り、結果としてこの制度は、「就労インセンティブを阻害しないよう設計された、再分配効果をとまなう子育て支援のための政策手段」という性格をもつに至った。</p> <p>日本で給付付き税額控除といえば、消費税の逆進性対策として考えられてきた。筆者はそうではなく、子持ち家庭に給付対象を絞り込んで、その代わり条件を付けずに普遍的に給付を行う子育て支援政策として導入することを提言したい。再分配効果をとまなうので、すでに小さくなってしまった所得税の再分配効果を補完できるだろう。</p>

○働き方改革、女性の活躍や少子化対策に関連した御意見

氏名・肩書き	御意見・コメント
<p>田澤 由利 株式会社テレワークマネジメント代表取締役</p>	<p>「働き方改革」において、女性活躍の場が広がり、仕事と子育てを両立しやすい社会になることは、経済財政運営において非常に重要な施策であると認識しています。しかし、出産・子育てを経て働き続ける女性が増えることで、企業における「育児休業者」や「短時間勤務者」の割合も増加しています。</p> <p>現場でコンサルティングをしていると、休業・時間短縮による戦力ダウンが「経営を圧迫しかねない」という経営者の不安の声を耳にします。「長時間労働の是正」「最低賃金の引き上げ」「育児休業給付期間の拡大」の実施にあたり、さらに企業負担が増え、結果として経済的リスクを高めてしまう危険性も想定する必要があります。</p> <p>単に残業を禁止するだけでは、労働者の「収入の低下(残業代削減)」による働くモチベーションの低下、「業務が完了しない」ことによる、企業の生産性低下を招きます。仕事を「休む」「短縮する」施策と並行して、(たとえ制限があっても)時間や場所を有効に活用し「柔軟に働く」ための施策が重要となります。具体的には、柔軟に働くための「労働制度」の確立と、柔軟な働き方でも正当に評価される「評価・給与制度」の普及です。</p> <p>育児休業期間についても、期間の拡大と並行して、柔軟な働き方(テレワーク)により「無理のない早期復帰」を可能にすることは、子育てによるキャリアロスを望まない女性にとっても、女性活躍を進める企業にとっても有効な施策となります。</p>

○分野横断的な御意見

氏名・肩書き	御意見・コメント
<p>石塚 邦雄</p> <p>株式会社三越伊勢丹 ホールディングス 代表取締役会長執行 役員</p>	<p>経済成長、財政改革は両輪で実現させていく必要があるが、「デフレ脱却」「潜在消費・投資の喚起」「働き方改革、女性の活躍・少子化対策」は、いずれも重要な施策で密接に関連している。</p> <p>人口減少や少子高齢化という深刻な問題を抱える中で、生産量が増えても、需要側のGDP6割を占める個人消費が増えなければ、政府が掲げる600兆円の達成は難しい。</p> <p>消費の喚起には、短期と中長期的な取組が必要となる。短期的には、官民連携によるセール等のイベントの開催や、プレミアム商品券の発行は一定の効果はあると思われ、効果検証を行いつつ進めるべき。</p> <p>しかし、長年続いたデフレマインドからの脱却は、短期的取組のみで持続させることは難しく、中長期的視点での「有望市場の開拓による新しい需要の創造」「将来・経済不安の払拭によるマインドの改善」「賃金アップ・可処分所得増加策」が重要となる。</p> <p>健康や観光等、今後有望な市場はあるが、需要創造に向け単独企業のみで取組むのではなく、官民、業界の枠を超えた協業取組みとして新規開拓していかないといけない。幅広い民間企業からなるショッピングツーリズムは良い事例。</p> <p>将来不安の払拭には、大幅な社会保障制度改革が必要となろう。社会保障関連支出は高齢化により今後も上昇していくが、痛みを伴う医療・介護を中心とした社会保障給付の効率化・適正化は避けられない。</p> <p>効率化により節約された一部について子育て世代や女性の活躍推進に還元し、少子化対策に活用できる仕組みを構築し、将来的な歳入、消費拡大にもつなげるべき。</p>